

## 新潟市くらしとこころの総合相談会における経営相談の拡充

(新潟県新潟市)

### 【概要】

新潟市では、2014年（平成26年）から生活や仕事、こころの健康などの複合的な問題に対応し、一人でも多くの方が孤立することなく早期に適切な支援につながるができるように、弁護士、保健師、精神保健福祉相談員などの多職種におけるワンストップの総合相談会を実施してきた。従事者は、新潟県弁護士会、新潟県産業看護部会、新潟市薬剤師会へ相談員の派遣を依頼している。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響を考慮し、新潟市産業振興財団と連携し、仕事や経営に関する相談にも対応できるよう相談員を拡充した。

### 【大綱の分類】

- 5) 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
- 6) 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする
- 7) 社会全体の自殺リスクを低下させる
- 10) 民間団体との連携を強化する

### 【政策パッケージ分類】

- 基本 1-1) 地域におけるネットワークの強化
- 基本 4-その他) 生きることへの促進要因への支援
- 重点 2-5) 勤務・経営
- 重点 3-1) 生活困窮者
- 重点 4-1) 無職者・失業者

### 【事業実施年度】 2020 年度事例

### 【事業予算】 1,400,000 円

### 【利点】

- ▼相談時間を夕方から夜間の時間帯に設定することで働き盛り世代の方が相談しやすい。
- ▼多職種で対応することで、問題の背景にある複合的な課題について、早期に適切な支援につなげることができる。
- ▼インテーク時にご本人の精神状態などにも留意し、必要時、保健師や精神保健福祉相談員などの専門職により精神的支援を行うことができる。
- ▼従事する民間団体スタッフ同士の相互理解が深まり、相談会以外でも新たな支援ネットワークを強化することができる。

### 【実施に至るまで】

#### 経営相談の拡充に至る背景経過

- ▼2014年（平成26年）から複数の悩みや問題を抱える人にワンストップで相談できる相談会を新潟県弁護士会、新潟県産業看護部会、新潟市薬剤師会などの関係機関と連携し実施。庁内外の関係機関への周知を繰り返し行うことで、年々相談者数は増えてきた。
- ▼2020年2月 新型コロナウイルス感染症の感染拡大、4月緊急事態宣言の発出による外出自粛、経済活動などの縮小に伴い、経済活動の悪化により自殺に追い込まれる人が増えることが懸念された。
- ▼新潟市産業振興財団との情報共有・協議を行い、同財団のプロジェクトマネージャーに総合相談会の相談員として従事協力を得ることができた。

▼働き盛り世代の人をより多く相談支援につなげるため、新規に商工会や企業関係等への周知を図った。

#### 実施内容

##### ▼相談日：

- ・毎月第3金曜日 午後5時半～午後8時半 場所：新潟市総合福祉会館
- ・9、3月は相談時間を午後2時半～午後8時半に拡大、また拠点となる区役所会場を各1回ずつ増設して実施している。
- ・2020年度は、9、3月の時間拡大相談会において経営相談を追加した。

##### ▼相談時間：

- ・一人あたり 約50分

##### ▼従事者：

- ・新潟県弁護士会弁護士2名、新潟県産業看護部会保健師1名、新潟市薬剤師会薬剤師1名（9月、3月のみ）（上記3団体へは相談員の派遣依頼を行い、報償費を支払う）
- ・新潟市産業振興財団プロジェクトマネージャー1名（9月、3月のみ）
- ・当センター職員4名（保健師、精神保健福祉相談員、社会福祉士）

##### ▼相談内容：

- ・生活、仕事、借金、こころや体の健康に関することなど

#### 【成 果】

▼2020年度 相談会利用実績 103名（前年比7名増）

※新型コロナ感染拡大のため5月中止

▼性別 男性44名（前年比3名増）女性59名（前年比4名増）

▼年齢内訳 20代8名、30代17名、40代10名、50代22名、60代22名、70代22名、80代2名 2019年度に比べると、20代、30代女性が増加

▼相談内容：相続・財産管理、債務整理、近隣トラブル、精神疾患の悩み、職場や仕事の悩み、親子関係の悩みなど

▼経営相談実績：小売業の経営不振や販路拡大について 1件、フリーランス業で介護と両立させながら事業拡大を検討中 1件  
仕事や就職に関する悩み 2件

#### 【補 足】

▼相談会終了後、自営業の方から経営相談の問い合わせが2件あり、新潟市産業振興財団の相談窓口を案内した。

#### 【課 題】

▼利用者の年代・地域に偏りがある。働き盛り世代の方をより多く相談支援につなげるため、関係機関と連携をとりながら周知先の拡大を図ること。開催場所や時間についても検討が必要である。

【事業種別】	多職種による総合相談会
【準備期間】	4ヶ月
【人 数】	7人
【人口規模】	793,138人
【財政規模】	391,000,000,000円
【自治体負担率】	50% 「新潟県地域自殺対策強化事業市町村事業補助金」
【事業対象】	働き盛り世代 生活困窮者、無職・失業者
【支援対象】	市民
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	新潟市保健衛生部こころの健康センターいのちの支援室 TEL: 025 (232) 5580 Mail: kokoro@city.niigata.lg.jp

#### 【参考資料・文献】

1. 新潟市ホームページ

<https://city.niigata.lg.jp/iryo/kenko/kokoro/sodan/kurashirennosokusoudan.html>